

支出項目

政務活動費

研修・会議費

No.1

3 月	年度 日	内容	支出額 (円)	累計額 (円)
4	22~ 23	第1回「防災と議員の役割」	37,610	37,610
5	24	マニフェスト大賞2021キックオフ研修会「改革から変革へ 地域から日本を変える」	5,000	42,610
5	17	オンライン交流会議「15年目をむかえる栗山町議会基本条例」	2,000	44,610
7	7~ 8	全国地方議会サミット2021	69,780	114,390
7	12~ 14	社会保障・社会福祉	42,660	157,050
11	10~ 11	トップランナーに学ぶ 受賞事例研修会	5,000	162,050
1	18	政策づくりと議会図書室	7,380	169,430
		研修・会議費合計	169,430	

政務活動報告書

令和4年2月18日

茅ヶ崎市議会

議長 加藤 大嗣 様

(会派名) ちがさき自民クラブ

(氏名) 岡崎 進

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和3年4月22日から4月23日
目的 地 (研 修 地)	全国市町村国際文化研修所 (〒520-0106 滋賀県大津市唐崎2丁目13-1)

政務活動の結果 (別紙のとおり)



令和3年度市町村議員研修

第1回「防災と議員の役割」報告書

令和3年4月22日(木)-4月23日(金)

JIAM全国市町村国際文化研修所にて

ちがさき自民クラブ 岡崎進

第1回「防災と議員の役割」

過去の教訓を活かした防災・減災

名古屋大学 福和伸夫教授



500年一度大津波が起きていた堆積物から分かる、フルセット（東北の地震、関東の地震、富士山の噴火、東南海の地震、疫病）が起きていたことを考えると、東日本大震災後、武漢肺炎、関東の地震は？富士山の噴火は？東南海の地震は？起こることが想定される。

乗り越えないといけない南海トラフ、富士山噴火

線状降水帯による豪雨

感染症で歴史が動いている コンテーションアメリカ映画

貞観の時代 疫病→地震→噴火→遣唐使廃止→国風文化

令和と地震 令和→張衡→地動儀→大宰府→災禍→道真→天満宮

鬼は外は、外国人に疫病を持ってくるなという宮廷の行い

カルデラ噴火 阿蘇が噴火したら日本は全て行ってしまふ 7300 万年前から

九州は南北に引っ張られているので、熊本地震を起こらせた活断層

大正デモクラシーから敗戦へ

疫病→地震→大火→風水害→開・敗戦→地震

東京を襲った地震

隅田川の東側にまちを作った、ずぶずぶの地盤に木造に家を作り、それが壊れて大火になり 6 万人死んだ、隅田川の西側に火が伸び 1 万人死んだが、西側の圧死は 1500 人だけ、まちづくりがどれだけ無責任に出来たから 1500 人で済む災害が 7 万人になった。

地震→大火→台風→災害救助法・災対法

伊勢湾台風時、自治体ではなく、自分たちで復興していった。

耐震化の目標が 95% は 90% にも達してはいない。

これは自助努力でやらないとだめ、自分で考える人が増えるかどうか？

進まぬ危険回避、高層ビル対策、ライフライン強化。

そろそろ本当に大切な見たくないことを直視しよう

国際社会が賞賛してくれた日本の対応行動に

国民の力でスイッチを入れなければいけない

ごみの分別、分煙も成功したのだから

壁式構造の頑強さ・・・

2 度の震度 7、長周期パルス、役所の機能維持、阿蘇山

エレベーターの悪さ、直下型地震では機能しないので閉じ込められる。

途中階を飛ばすので危ない

道の復旧はどこを優先させるのか？

県と近隣市との調整は出来ているのか？

厳しい指摘をどうクリアしていくか、行政内の問題と市民への浸透をどう図るかが問題。

平時の防災～マネジメントを中心に～

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 鍵屋一教授

災害で人が死ぬのは嫌だ

BCP を福祉施設も作れとなる

レッドゾーンから抜ける場所は補助金を出す

福祉避難所は二次避難所から、直接福祉避難所へ避難すらできない人がいる

避難所を立ち上げたところで補助を出す

福祉防災関連法 コロナは科学的知見が分からない

なまけをはぐのがなまはげ、パワハラそのもの

なまはげ台帳として、じさま、婆様の様子を記録、家族の様子を記録する、要配慮者情報を既に作っていた？

復興と被害抑止が弱い、日本は復旧まで・・・

耐震化の必要な住宅は全国に 70 万軒以上ある

7 時間で 600mm の累加雨量、真夜中の避難指示

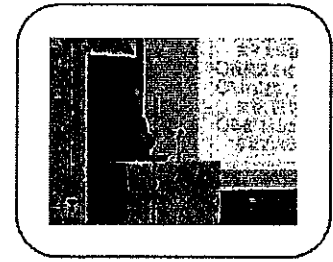
予報はそこまでのなっていなかったのに、22 時過ぎから

熊本の千寿園、50 人助けたけど 20 人は助けられなかった

復旧はボランティアを受け入れられず、自衛隊は行方不明者の対応でごみのかたづけはできなかった

真備町に避難所は通路がなかったは命に直結になる・・・人が多いから仕方なくやったが、夜中にトイレに行きたくないから、水分食料を少なめにして体調不良になりやすい、

人が多いと良い環境を作ることは難しいが、それでは命は守れない



道路を開くことが必要

①道路

②ご遺体対応で自治体職員は非常に取られる

③避難所

④物資この4つは行政は行わなければいけないこと。家族の安易を核に

誰が逃げるのを支援したか？

近所・友人と福祉関係者の支援力が強い

死者の教訓 高齢者が約6割、障がい者死亡率は2倍

体力がない、地域とのつながりが弱い 自治体職員221名

正常化の偏見

「自分は大丈夫」・・・自分にとって都合の悪いを信じない

地震発生時

①家族の安否を確認

②避難に必要な必要なもの集める

③避難確保するためのドアを開ける

④何も無いところのにげる

⑤机に潜る

身を守る&頭を守る&けがをするという事を考えていない

訓練の必要性の中に初動の動きを入れる（どうやって自分の命を守るのか）

一番の敵は自分の頭にある考えないと命は守れない

4月23日

令和元年東日本台風災害の被災地長野での対応～避難所の運営について～

長野市企画政策部復興局復興推進課 局長兼課長 小池啓道

一時的に晴れて、議員が自宅に帰ったら、それを市民がマネして帰ってしまった影響力が大きいので行動は気をつけること

福祉避難所が難しい、保健師の役割が、保健師が絶対数足りない

透析、人工呼吸器の方をどう避難させるか？

段ボールベットでもプライバシーは取りにくい

女性用のトイレ、生理用品が整備できているか？

性的犯罪に注意、お年寄りには声をかけてもらえるので元気に

避難所の事務スペースも同居してオープンは感じてよかった

畳の避難所？後半はテントでの仕切り

ペットの部屋も後半は

課題は、感染症（インフルエンザ）、

寒さ対策、電源不足が・・・電気がない

精神衛生

国のプッシュ型支援で電機モーフやカーペットは電機が足りない

匂い、虫の対策も

感染に対する差別も

入口に水を張っておいて消毒が出来るように、消毒層を作った

避難所も緊急期→応急期→再建期

自宅避難の方に情報も物資も伝わりにくい。

水害の時は、昼間は家に戻り、復旧作業をされていて夜にならないと戻ってこな

い

ボランティア 酷いボランティア、商売するような人やドロボーするような人も
物資や応援に来てくれる方々もいる

被災者だから助けてもらって当然、そうなるにとんでもないことになる

避難所では人間性が発揮される（良くも悪しくも）

清泉女学院災害看護チーム（PM6～10時）

本の提供 スタッフミーティング

災害後の対応（災害に備える）

・日ごろの準備の大切さ、災害時は準備したことしか出来ない。想像して備える
ことが大切 経験を活かす

・行政として災害検証報告書 災害対応マニュアルの更新 新規採用職員等に
災害研修を

・ボランティアとしてボランティアネットワークの構築

・自治会（地縁組織として）

防災訓練・組織強化（地区によって温度差）

避難所を運営する中で、あの人は知っているから大丈夫、あの人が紹介して
もらったから大丈夫等が安心感になる

災害時、復旧・復興期の議員の役割とは

鍵屋一

75歳以上は25年で2.5倍になった

近所付き合いが減っている・・・近所関係は希薄になっている

減り続ける消防団員数

公助にも限界が

命を守る地震対策の優先順位

住宅の耐震化

家具止めなどの室内の安全か

三すくみ 水と道路と電気がないと何もできない

宝くじで2兆円・・・関東大震災後 復興宝くじを行った

賃貸住宅は、耐震性公表

既存不適合はOK だから古いものは耐震性をアップしないことが多い

ボランティアをやっている学生でも、賃貸アパートを借りる時に耐震性を確認

した人はゼロ

議会がBCPでカバーしなければならない損失って何？

法定上の災害対策本部

①災害情報の収集

②災害予防・応急対策の方針政策及び実施

災害時の議会・議員の使命

住民の命と尊厳を守る！ （余力が在れば財産も！）

市町村当局と協働し、国県防災関係機関、国民に働きかける

発災語の執行機関・・・議会対応の時間が惜しい

応急対策期は被災地は二一ズに対する資源不足

→公平・公正・効率は困難

専決処分は是か非か？

→住民の立場で考えると・・・

ネガティブリストを決めておくこと

在宅避難者や高齢者障がい者への重要情報提供が重要

議員が議員に頼んで視察する、受け入れる外部支援の確保

緊急時ほど政治活動が必要

基本構想基本計画細部は変更していく

平時から防災以外の常任委員会で質問する

国家にとって危機管理が一番重要

津波と言って逃げなくても、火事だというと逃げる

防災会議のメンバーに女性が少ない、クォーター制度を取ってはどうか

議員のやってはいけないことやらなければいけないことを議員間でしっかり

共有して災害にしなければ、市民の命も安全の確保も出来ない。

出張旅費計算書

摘要	第1回「防災と議員の役割」 滋賀県大津市唐崎 (政務活動費)	会派	ちがさき自民クラブ			
期日	令和3年4月22日～23日 【2日間】	出張者	岡崎 進			
経路	日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)
茅ヶ崎 — 小田原 (JR東海道本線)	2	1	25.3	7,480	5,150	12,630✓
小田原 — 京都 (東海道新幹線)			429.7			
京都 — 唐崎 (JR湖西線)			14.0			
唐崎 — 京都 (JR湖西線)			14.0			
京都 — 小田原 (東海道新幹線)			429.7			
小田原 — 茅ヶ崎 (JR東海道本線)			25.3			
計			2			
日当	2	日×@	2,400	4,800✓		
参加費 (研修・宿泊・食事代・資料等)	2	日間	7,550	7,550✓		
合 計						37,610 ✓

領 収 書

茅ヶ崎市 ちがさき自民クラブ 様

金額 7,550 円

但し、

令和3年度市町村議会議員研修[2日間コース]第1回「防災と
議員の役割」

の 研修に要する経費

として上記の金額を領収いたしました。

令和3年4月20日

〒520-0106
滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所
分任出納役

領収書No. 73

令和3年度

市町村議会議員研修[2日間コース] 第1回「防災と議員の役割」

地震や記録的な豪雨、大型台風などによる自然災害は、毎年のように各地で発生しています。加えて、新型コロナウイルス感染症への対応も求められる今、住民の命と生活を守るため、各地域においては、改めて、日ごろからの防災意識の向上、訓練や備え、助け合える関係づくり、また、行政との緊密な連携が重要となっています。

本研修では、平時・災害発生時・復旧・復興期というそれぞれの段階において、市区町村議会や議員の果たすべき役割について考えます。

開催要領

日程

令和3年4月22日(木)～4月23日(金)(2日間)

場所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対象

市区町村議会議員の皆様

2日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。より多くの方に受講していただくため、令和2年度の本研修(令和3年1月7～8日実施)を受講された方はお申し込みいただけません。ご理解をお願いいたします。

募集人数

60人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください(市区及び町村の区分における申込者の人数により、受講者の人数を按分して抽選、決定します)。なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経費

7,550円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食1回、昼食2回、夕食1回)、資料等にかかる費用です。なお、事前準備・事前学習にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

令和3年3月19日(金)まで

※新型コロナウイルス感染症の影響により、申込期限内での申込みが難しい等がございましたら、ご遠慮なくご相談ください。

申込方法

議会事務局を通じて、JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。

[Web申込み]が難しい場合は、受講申込書により議会事務局を通じてFAXでお申し込みください。

※受講申込書は議会事務局に送付しております。またJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)にも掲載しております。

受講決定

受講の可否については、通常、開講日の約1か月前までに通知を送りしておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2～3週間前までの送付となる場合もございますので、ご了承ください。経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

政務活動報告書

令和4年3月25日

茅ヶ崎市議会

議長 加藤 大嗣 様

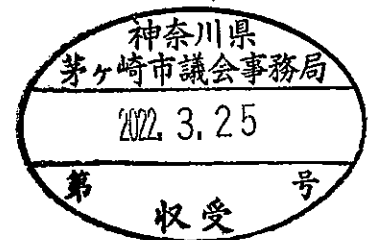
(会派名) ちがさき自民クラブ

(氏名) 岡崎 進

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和3年5月24日(月)
目的・地 (研修地)	マニフェスト大賞2021キックオフ研修会「改革から変革へ 地域から日本を変える」

政務活動の結果(別紙のとおり)



マニフェスト大賞2021

キックオフ研修 改革から変革へ～地域から日本を変える～

令和3年5月24日

ちがさき自民クラブ

岡崎進

「議会から地方の変革を」

北川 正恭 早稲田大学名誉教授/マニフェスト大賞審査委員長

・情報公開はやるかやらないかではなくて、やらなくてはならない時代になった。

・「DX (Digital Transformation/デジタルトランスフォーメーション)」として、既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすことに遅れをとっている行政では何ができるのか。 先ず、行政全体でペーパーレス化として導く役割 (首謀者) としての議会であるべきである。

「市民による政策選択から実践までつなげるシステムづくり」

古川 雅典 多治見市長 (マニフェスト大賞2020 グランプリ)

・市長マニフェストを『総合計画』に反映させ、実行・実現のため、

①徹底した市民・職員参加

②目標管理制度との連動

③財政計画との連動を重要視した。

- ・担当部署及び職員の人事目標と連動させることで『総合計画』の推進を組織面で担保した。
- ・向こう4年間の歳入歳出を予測し、『総合計画』の推進を財政面で担保を行った。

「オンライン本会議の可能性を探る～模擬本会議を実施した大津市議会からの報告～」

清水 克士 滋賀県大津市議会局長（マニフェスト大賞 2020 エリア選抜）

- ・2020年4月25日から5月6日の間、市役所本庁舎を閉鎖した経緯より、感染症対応議会BCPへの改訂へ。（政策検討会議 全5回）
- ・同時期、総務省は令和2年4月30日付総行行第117号で、委員会運営については地方議会における判断によってオンライン化は可能との見解を発出。
- ・議会の委員会のオンライン化実現について、議会委員会条例の改正を行う必要があり、またその場合には下記特則も設ける必要がある。例えば、第41条 委員会は、これを公開とする。200の規定によりオンライン会議システムにより会議を開催する場合において、会議の傍聴を認めることが困難であると認められるとき

は、その映像と音声をインターネットを利用して会議と同時に配信することをもって前項の規定による公開に代えるものとする。

「『みんな de 議会』議会より一足先に予算を市民と一緒に審査する」

前川 和治 福井県敦賀市議会議員（マニフェスト大賞 2020 優秀コミュニケーション戦略賞）

- ・議案や予算書が配られた当日に「みんな de 議会」を開催する。
- ・クイズ形式で自分が収めた税金の額を算出する。
- ・税金は自分のお金であると強く認識する。
- ・市の予算を、市民が議会より先に審査し。自分が納めた税金の使い道は「良いのか・ダメなのか」を判断して採決まで行う。
- ・参加者である市民の意見は合意形成を図った上で、数日後開催される定例会で議員が一般質問等で代弁し、市政に反映していく。
- ・参加者の意見は、意見集約書を毎回作成し担当課などへ届ける。

以上の流れで、参加者は自分の意見が市政に反映される満足感から、リピーターを生んでいるとのこと。

「議会改革から議会の“変革”へ」

中村 健 早稲田大学マニフェスト研究所事務局長

- 議会改革 (reform) から議会の変革 (transformation) を。
- 思っていた様な成果が得られないのは何が原因なのだろうか？
- そもそも今やっていることを見直す必要があるのでは？
- 住民意見の集約のあり方は変えなくていいか？
- 会議の運営は変えなくていいか？
- 議会運営委員会は機能しているのか？
- 事務局の人事や育成 (強化) は適切か？ 等々
- 議会運営プロセスや構造を抜本的に見直し、議会組織そのものを変えていく必要性。

いろいろ考えさせられる指摘を頂きました。

「議会報告会のオンラインの活用や他議会と連携した議会 BCP の改定」

澤野 伸 岐阜県可児市議会議長 (マニフェスト大賞 2020 エリア選抜)

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、議長より議会 BCP の見直しの提案。 8月臨時会までの策定を目指し、プロジェクトチームを立上げ、協議を進めていく旨了承。

主な変更 (追加) 内容

- ①「感染症のまん延」を本計画における災害の1つと定義付け。
- ②災害時対策会議の招集条件を「市災害対策本部等の設置後速やかに」から「議長の判断により」に変更。合わせて、会議の招集判断基準を示す。また、議長の判断によりオンライン会議が開催できる旨の規定を追加。
- ③議員改選時の役職空白期間の対応について規定を設ける。
- ④事務局の通常業務は、事務局用BCPとして別途作成していたが、議会の一連の業務であるため、改定するBCPに記載し一本化。
- ⑤感染症等編を新たに加え、具体的な対策事例、議会開会中及び閉会中のフローを追加。また議員の健康確認のためのチェック票を整備。

議会BCPをしっかりと制定し、より実効性の高いものにする必要がありますと感じますが、タブレット導入や、オンライン対応すらままならない茅ヶ崎市議会の対応を考えさせられました。

領収データ - マニフェスト大賞2021キックオフ研修会「改革から変革へ 地域から日本を変える」(オンライン開催2021.05.24)

発行日	2021年10月25日
宛名	ちがさき自民クラブ
合計	¥5,000 /
但し	チケット代金
注文日	2021年5月22日
注文番号	12415863
主催者	ローカル・マニフェスト推進連盟事務局 (ローカル・マニフェスト推進連盟)
イベント名	マニフェスト大賞2021キックオフ研修会「改革から変革へ 地域から日本を変える」 (オンライン開催2021.05.24)



印刷する

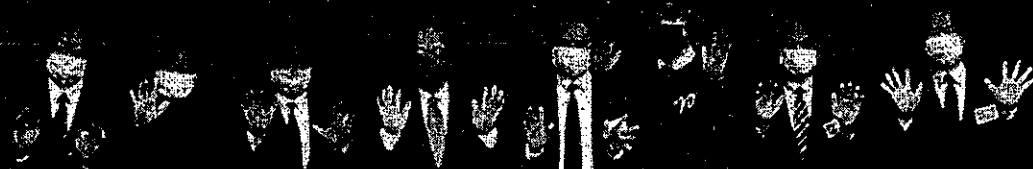
編集モード



Manifesto Awards

5.24^月

13:00-17:00



マニフェスト大賞2021 キックオフ研修会

改革から変革へ ～地域から日本を変える～

全国の優れた活動にスポットライトを当て、善政競争を目指す「マニフェスト大賞」。2020年グランプリを受賞した古川雅典多治見市長をはじめ、優秀賞・エリア選抜に輝いた先進事例を学び、善政競争の輪を拡げるべく発信します。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、会場は設けず、オンラインのみでの開催となりました。

基調講演

マニフェスト大賞 2020
グランプリ受賞

古川 雅典

多治見市長

組み込み

市民による政策選択から
実践までつながるシステムづくり



基調講演

マニフェスト大賞
審査委員長

北川 正恭

早稲田大学名誉教授



開催概要

日時 2021年5月24日(月) 13時～17時

会場 オンライン開催

対象 議員、議会事務局・自治体職員、市民など

定員 なし

参加費 議員 5,000円 一般(議員・市民など) 2,000円

お申込み

<http://www.local-manifesto.jp/gikaigiin/>

【注意事項】
※チケット販売サービス「Peatix」にてお申込み・参加費お支払いをお願いします。なお、請求書払いを希望される場合は別途事務局までご連絡ください(手数料はご負担ください)。
※新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、開催手法などが変更になる可能性があります。



こちらからお申し込みください

お問合せ

事務局 早稲田大学マニフェスト研究所(担当: 亀井・山内)
電話番号: 03-6214-1315 メール: mani@maniken.jp

特別セッション

オンライン本会議の可能性を探る 清水 克士 滋賀県大津市 議会局長
～模擬本会議を実施した大津市議会からの報告～
(マニフェスト大賞 2020 エリア選抜)

マニフェスト大賞から先進事例 エリア選抜・優秀賞受賞事例から

澤野 伸 岐阜県可児市議会 議長

エリア選抜 (東海エリア)

オンラインの活用や他議会等と連携し
進めた議会BCPの改定

前川 和治 福井県敦賀市議会議員

優秀コミュニケーション戦略賞

取り組み内容

市の予算を市民と一緒に審査する
「みんなde議会」を実施

田中 健 愛知県知立市議会 前議長

エリア選抜 (東海エリア)

取り組み内容

議院主催による初当選議員勉強会や
オンラインへの道のり

東 善朗 (一社)Do It Yourself 代表理事

優秀コミュニケーション戦略賞

取り組み内容

楽しみながら社会問題や政策の
存在に気づく「ゲーム境界都市」

主催

ローカル・マニフェスト推進連盟
マニフェスト大賞実行委員会

共催

早稲田大学マニフェスト研究所

政務活動報告書

令和4年2月18日

茅ヶ崎市議会

議長 加藤 大嗣 様

(会派名) ちがさき自民クラブ

(氏名) 岡崎 進

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和3年5月17日
目的 地 (研 修 地)	オンライン交流会議「15年目をむかえる栗山町議会基本条例」

政務活動の結果 (別紙のとおり)



オンライン交流会議「15年目をむかえる栗山町議会基本条例」

《話題提供：廣瀬克哉 自治体議会改革フォーラム呼びかけ人代表／法政大学
総長》

令和3年5月17日

オンラインにて

ちがさき自民クラブ 岡崎進

5周年を迎える栗山町議会基本条例制定

分権改革・・・自治体改革の最後に取り残されている議会の改革

それを象徴するのが、栗山町、第1号から15年が経つ現在では900近く制定されている全国の議会改革の火付け役となることが出来、半数以上の自治体に広がった

条例内容のモデル性

- ・前文に集約されている議会という機関の役割表明
 - ・討論の広場
 - ・論点・争点の発見と公開・・・議会討議
- ・新鮮な改革の具体策
 - ・議会報告会
 - ・反問権などの首長と議会の関係を再定義
 - ・議員間討議・・・

実体的な政策決定への反映

- ・合併問題への取り組み

- ・議会と行政がそれぞれ独立して合併について検討、住民への説明を実施
- 合併してうまく行っている自治体、うまくいっていない自治体を視察し、

住民に説明を

住民投票できるべきなので、情報を提供し、住民が自分で判断し決定できるように住民投票条例を整備する

2 元代表制だから、行政と議会と違う考えの説明をうけそのうえで住民が判断できる。

- ・総合計画の再定義

- ・発展計画から行政経営のツールへ
- ・総合計画審議会と議会の連携
- ・難しい政策判断への議会の実質的な関与の明示
- ・民間化の選択
- ・中央公民館廃止

自治体の政策の判断をするツール

9回の条例改正を行っており、議会サポーター、議運ではなく議会改革推進会議で詳細を決める

災害時の対応なども

修正内容の特徴

- ・他自治体の改革事例からの取入れ
- ・議会改革推進会議
- ・正副議長選出手続
- ・議会モニター、サポーター

- ・重要な政策課題への対応

- ・公共施設

議会基本条例の継承という課題先進自治体

当初の議会改革の当事者が少数

- ・議長をはじめとして、現在の議員の過半数が議会基本条例制定後に初当選

- ・議員になった時に既にそこにあった議会基本条例を継承していくという課

題意識

- ・改革前の議会の実体験を持たないものが多数に

- ・議会事務局の継承性の困難

- ・議会事務局員は少数（局長含め3名）

- ・議会事務局経験者が局長になるとは限らない・・・15年前の当時の改革

行った

経験があるからいろいろな調査したりできたが、経験のない方ではそうはいかない。

議員の担い手問題と定数削減

- ・議会基本条例制定時18名だった議員定数が現在12名

- ・無投票選挙が繰り返されている

- ・「少数精鋭」は議会構成のモデルとして適切なのか？

- ・堅実、着実な議会運営だが、その時々自治体としての課題を「発見」し、

てアジェンダとして打ち出していく力は目立たない

- ・「違った視点」からの問題提起力が求められる。

起爆力が再生産されるのだろうか？

テーマ別の意見交換会を行っている会津若松市議会

議員間討議がそれほど行われていない、政策を練るためには議員間討議が必要。

議案についての議員間討議はなかなかピンとこない

行政側からうけた政策について討議する必要

賛否別れる時には、どうしてわかるのか、論点を整理するためにも議員間討議が必要

議論の中で女性の視点も一定数 3 割以上になると男女両方で成り立つ議会に

茅ヶ崎市議会も議会基本条例は制定しているが、上記のような議会モニターやサポーター制度は、まだ議論にも上がらない状態、また会津若松市議会は、ずいぶん前に視察させて頂き、ずいぶん参考にさせて頂いて、意見交換会等の担当を委員会で割り振ったが、持ち分が甘く細分化されなかったもので、責任をもって委員会で各地区との意見交換みたいなことも出来ずにいる、

ワールドカフェ方式等のやり方で意見交換会を企画しているが、各地域との意見交換も出来るように働きかけていきたい。

領収データ - 2021年05月17日（月）オンライン交流会議「15年目をむかえる栗山町議会基本条例」

発行日	2021年10月25日
宛名	ちがさき自民クラブ
合計	¥2,000
但し	チケット代金
注文日	2021年5月16日
注文番号	12347079
主催者	市民と議員の条例づくり交流会議 (市民と議員の条例づくり交流会議【オンライン】)
イベント名	2021年05月17日（月）オンライン交流会議「15年目をむかえる栗山町議会基本条例」



印刷する

編集モード

市民と議員の条例づくり交流会議【オンライン交流会議】

15年目をむかえる栗山町議会基本条例

廣瀬克哉

自治体議会改革フォーラム呼びかけ人代表／法政大学総長

2021年5月17日(月)20時-21時30分@オンライン開催

市民と議員の
条例づくり交流会議自治体議会改革
フォーラム

イベントに参加できます

イベントに参加

2021年05月17日(月) オンライン交流会議「15年目をむかえる栗山町議会基本条例」

詳細

市民と議員の条例づくり交流会議／自治体議会改革フォーラムでは、各地の取り組みにおける知恵や経験について情報共有・実践交流するためオンライン交流会議を開催しています。

今回は、栗山町議会基本条例の制定（2006年5月18日）から15年をむかえるにあたって、自治体議会改革フォーラム呼びかけ人代表の廣瀬克哉さん（法政大学総長）に「15年目をむかえる栗山町議会基本条例」テーマに話題提供（講演）、議会基本条例の15年と議会改革のこれまでとこれからについて概括いただき、質疑応答や意見交換を行います。よろしければご参加ください。

※※※

オンライン交流会議「15年目をむかえる栗山町議会基本条例」

《話題提供：廣瀬克哉 自治体議会改革フォーラム呼びかけ人代表／法政大学総長》

日時：2021年05月17日(月) 20時から

方法：オンライン開催 (Zoom)

参加費：議員2,000円、市民1,000円

定員：先着70名※要申込／最終〆切 5月17日(月) 18時

※領収書についてはこちらをご確認ください>領収書にアクセスする (<https://help-attendee.peatix.com/ja-JP/support/solutions/articles/44001821741>)

※チケットのキャンセル返金手続きについてはこちらをご確認ください>主催者にチケットのキャンセルを依頼する (<https://help-attendee.peatix.com/ja-JP/support/solutions/articles/44001822284-%E4%B8%BB%E5%82%AC%E8%80%85%E3%81%AB%E3%83%81%E3%82%B1%E3%83%83%E3%83%88%E3%81%AE%E3%82%AD%E3%83%A3%E>)

2021/05/17(月)

20:00 - 21:30 JST

📅 カレンダーに追加

会場 オンライン

チケット

市民 ¥1,000

議員 ¥2,000

登壇者スタッフ登録用

※コンビニ / ATM でのお支払いは、2021/05/16で締め切られます。

チケットを申し込む

🔔 売切・販売終了前に通知

主催者

市民と議員の
条例づくり交流会
議【オンライ
ン】
フォロワー数: 151



%83%B3%E3%82%BB%E3%83%AB%E3%82%92%E4%BE%9D%E9%A0%BC
%E3%81%99%E3%82%8B)

主催：市民と議員の条例づくり交流会議・自治体議会改革フォーラム
〈事務局〉〒102-0082 東京都千代田区一番町9-7-6F
TEL 03-3234-3808 E-mail jourei@jourei.jp

主催者へ連絡

✓フォロー中

プログラム

20時00分 開会（開場19時50分※19時55分までにご入室ください）

話題提供「15年目をむかえる栗山町議会基本条例」

廣瀬克哉 自治体議会改革フォーラム呼びかけ人代表／法政大学総長

20時40分 質疑応答

21時00分 意見交換

21時30分 閉会（終了後、交流会22時まで予定）

以上

参加者

62

社会貢献/地域活性

法律

政治

行政

まちづくり

追加情報

イベント詳細情報を更新しました。差分 2021-05-17 02:59:29

過去の更新

コメント0件

並び替え

コメントを追加...

Facebookコメントプラグイン

[PR] おすすめ情報

政務活動報告書

令和3年7月13日

茅ヶ崎市議会議長
加藤 大嗣 様

(会派名) ちがさき自民クラブ

(氏名) 小島 勝己
水本 定弘
水島 誠司
岡崎 進

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和3年7月7日～令和3年7月8日
目的 地 (研 修 地)	全国地方議会サミット2021 (早稲田大学大隈記念講堂)

政務活動の結果 (別紙のとおり)



2021.07.13 (火)

全国地方議会サミット2021 研修報告書

- 1 研修参加者 水本 定弘、
他 水島誠司、小島勝己、岡崎 進、
- 2 研修日時 令和3年7月7日(水)、8日(木)
- 3 研修場所 早稲田大学 大隈講堂
東京都新宿区戸塚町1-104

4 研修事項

第1日目【7月7日(水) 13:00-18:00】

【基調講演】 13:10-13:30 「チーム議会でデジタル変革を」 北川 正恭
(早稲田大学名誉教授/元三重県知事)

【講演】 13:30-13:50 「地域における DX -自治体 DX・住民接点 DX から地域活性
DX へ-」 ██████████ ((株)NTT データ 企画調整室長)

【特別講演】 14:00-15:00 「だれひとり取り残さないーデジタル庁の変革ビジョンー」
平井 卓也 (デジタル改革担当大臣)

【議会セッション】 15:15-16:30 「オンライン議会の最前線と議会からの DX」 前田
将臣 (大阪府議会議員) 齋藤 久代 (茨城県取手市議会議長) 鈴木 太郎 (自由民
主党横浜市会議員団団長) 中村 健 (コーディネーター/早稲田大学マニフェスト
研究所事務局長)

【議会セッション】 16:45-18:00 「『議会からの政策サイクル』の作動とチーム議会へ
の変革ー議会評価による検証を起点にー」 江藤 俊昭 (大正大学社会共生学部教授)
清川 雅史 (会津若松市議会議長) 川上 文浩 (可児市議会議員) 野澤 清 (日本
生産性本部)

第2日目【7月8日(木) 10:00-16:00】

【オープニング】 10:00 【講演】 10:00-10:50 「社会の変革とこれからの地方自治を展望する」 廣瀬 克哉 (法政大学総長)

【議会事務局セッション】 11:00-12:00

「チーム議会における議会(事務)局職員のミッション」 吉田 利宏 (コーディネーター/元衆議院法制局参事) 清水 克士 (滋賀県大津市議会 議会局長) 浜田 将彰 (東京都墨田区監査委員・前区議会事務局長) 白井 明子 (神奈川県茅ヶ崎市議会事務局次長補佐)

【講演】 13:00-13:15 「議会改革度調査より 議会 DX・多様な参加の最新トレンド」 中村 健 (早稲田大学マニフェスト研究所事務局長)

【メディアセッション】 「映画『はりぼて』の現場から」 13:15-13:35 砂沢 智史 (株)チューリップテレビ 映画『はりぼて』監督) 「社会の変化とメディアからみる地方議会」 13:40-14:35 千葉 茂明 (コーディネーター/月刊「ガバナンス」編集主幹) 人羅 格 (毎日新聞社論説委員) 山下 剛 (朝日新聞記者) 杉田 淳 (NHK 報道局 選挙プロジェクト 記者) 砂沢 智史 ((株)チューリップテレビ 映画『はりぼて』監督)

【講演】 14:50-15:40 「社会の変革に対応する自治体と議会の役割」 片山 善博 (早稲田大学教授/元総務大臣) 【総括・宣言】 15:40-16:00 北川 正恭 (早稲田大学名誉教授/元三重県知事)

5 研修概要

研修の目的 今般の新型コロナウイルス感染症対応において、マイナンバーシステムをはじめ 行政の情報システムが、国民が安心して簡単に利用する視点で十分に構築されていなかったことや、国・地方公共団体を通じて情報システムや業務プロ

セスがバラバラで、地域・組織間で横断的なデータの活用が十分にできないことなど、様々な課題解決に向けた取り組みの糸口を見出すため。

行政のデジタル化の遅れに対する迅速な対処や、データの蓄積・共有・分析に基づく不断の行政サービスの質の向上こそが行政のデジタル化の真の目的である。

地方自治体においての諸問題を今研修会で検討、検証し、それらの結果を茅ヶ崎市に生かしていくため。

内 容 抜 粋

「チーム議会でデジタル変革を」 北川 正恭

行政のみならず、議会も加わり社会経済活動全般のデジタル化を推進することは、日本が抱えてきた多くの課題の解決、そして今後の経済成長にも資する。単なる新技術の導入ではなく、制度や政策、組織の在り方等をそれに合わせて変革していく、言わば社会全体のデジタル・トランスフォーメーションが「新たな日常」の原動力となる。社会のデジタル化を強力に進めるため、施策の策定に係る方針等を定める高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（平成12年法律第144号。以下「IT基本法」という。）の全面的な見直しを行うとともに、デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進する新たな司令塔としてデジタル庁を設置された。

国においては、これまで、データ利活用とデジタル・ガバメントを二本柱として、社会全体のデジタル化に取り組んできた。デジタル化は、国民生活の利便性を向上させ、行政機関や民間事業者等の効率化に資する、データの資源化と最大活用、安全・安心、ユニバーサルデザインを考慮した設計等を前提とした人に優しいデジタル化である必要がある。さらに、近年のデジタル技

術の進展は、一人ひとりの状況に応じたきめ細かいサービスを大きなコストをかけずに提供することを可能にしてきた。これにより多様な国民・ユーザーが、それぞれの状況に応じた、価値ある体験をすることが可能となっている。こうしたことを踏まえ、今般のデジタル改革が目指すデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げ、これに向けた制度構築として、IT基本法の全面的な見直しを進める。このような社会を目指すことは、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進めるということにつながる。自治体においてはチーム議会でデジタル変革を加速化させる。

「地域における DX -自治体 DX・住民接点 DX から地域活性DX～」

21の行政サービスから3つのユースケースを紹介

・デジタル母子手帳 ～我が子につながるみんなが支えてくれる社会～ (イメージ)

子どもが健やかに成長しているのか、必要な検診や予防接種をいつなのか、そんな親御さんの不安を、祖父母や家族、病院、保育園、学校、行政が連携して、大切な子どもをみんなで育む、それがデジタル母子手帳。

妊娠がわかると同時に、産院から母子手帳アプリを紹介された。マイナンバーカードでログインすると、病院発行の妊娠証明が連携され自治体からは母子手帳が発行された。子どもの成長の記録、予防接種の通知や予約もすべてアプリで完結。母子手帳を父母や祖父母間で共有できるので通院の分担もスムーズ、共働き世帯には心強い。入学時は健康データが学校に連携され、アレルギーや発育の課題も先生と共有されて安心。妊娠から子どもが巣立つまで、デジタル母子手帳で子育てが楽になる。

・寄り添い被災サポート ～命と生活を守るために～

マイナンバーを通じた適切な情報連携によって、自身の状況に寄り添った迅速な被災者サポートを受けられる。それが「寄り添い被災サポート」。両親不在の昼間、集中豪雨のニュース、村役場から避難指示と避難ルートの案内がスマートフォンに届いた。足の悪い祖母のために現在の警戒レベルが低くても避難の指示。大きなリュックを担ぐ祖母に、私は、「学校で習ったとおりにマイナンバーカードだけ持っていけば大丈夫、早く避難しよう」と祖母の手を引いて公民館へマイナンバーカードをタッチして入場。密にならないように配慮された場所。自治体の方が配ってくれた夕食は、私のアレルギーに配慮され、祖母には消化の良い食事にいつもの薬がある。大きな不安と少しの寒さを感じる眠りの中で、おばあちゃんと自治体の皆さんの、例えるならば毛布のような温かさに包まれて目が覚めたとき、両親が迎えにきた。一枚のカードだけど、みんなをつなぐ力がある。

・戸籍スピード連携 ～相続時の血縁関係等の把握 (イメージ)

銀行預金等の相続時に用いる血縁関係情報等を、行政から金融機関に連携してくれる。それが「戸籍情報スピード連携」父の突然の訃報。仕事を理由に数年帰省していなかった実家に急ぎ向かう。現実に向き合えない自分と語りかけない父、その先には、父が大好きだった美しいツツジの花が咲き乱れる庭が霞んで見える。喪主としての務めを無事終えた後、スマホに父が利用していた銀行からメール着信。相続のために市との戸籍情報の連携に私の承認が必要らしく、マイナンバー認証し直に〇を押下。重責からの解放と同時に極度の悲しみと申し訳なさで心が押しつぶされそうになる。日常を取り戻しかけたある梅雨時、私の口座に父の預金の入金。そうだ、このお金で、お墓を紫陽花で満たそう。いまとなっては、これくらいの親孝行しかできないけど。父さん。ありがとう。

その他項目

- ① 自治体に於ける行政サービス既往歴と予防接種記録の一元記録化
- ② 安心のオンライン診療
- ③ 確定申告ゼロストップ
- ④ 面倒な手続きから解放 ～楽々医療費控除～ 私の教育カリキュラム
- ⑤ 個々に寄り添う教育改革
- ⑥ 公金収納の手続きに関する手数料納付のキャッシュレス化
- ⑦ 手間いらず納税
- ⑧ 自宅に在ながらの運転免許証更新
- ⑨ 終身年金に係る現況確認手続きの簡易化
- ⑩ ネット登録情報（自己情報）の一括更新
- ⑪ 在外邦人の選挙率向上に向けたオンライン投票
- ⑫ 交通事故・違反時の手続き簡易化
- ⑬ 地域・行政情報の一元的なお知らせ
- ⑭ 食品サプライチェーンにおける一次産業、二次産業活性化
- ⑮ 国民アイデアを価値に還元する仕組み
- ⑯ 中小企業の運転資金確保 ～パーチェスオーダー・ファイナンス～
- ⑰ 政府調達受託者における入金消込の自動化 ～全銀 EDI 連携～
- ⑱ 民間企業における調達 参加機会の拡充 ～政府電子モール構想～

「オンライン議会の最前線と議会からの DX」 齋藤 久代（茨城県取手市議会議長）

オンライン会議時の申し合わせ（令和3年6月10日議員全員協議会決定）取手市議会会議規則第94条の2第2項の規定に基づき、オンライン会議システムを活用した会議の方法その他必要な事項として、議長は次のとおり別に定

める。

1 安定した通信環境を確保すること及び音声認識システムの効果を最大限発揮できるよう音声発信機器の使用に努めるものとする。

2 会議前日までに使用機器やアプリケーションのアップデート、再起動等、機器整備及び機器操作の習熟に努めるものとする。また、急な停電や災害有事に備え、使用機器の充電や予備電源を確保する。また、原則として会議の開議予定時刻の15分前までに、取手市議会事務局との通信環境を確認するものとする。

3 議案や請願等の採決を行う予定がある場合には、開議前にSide Books及びZoom双方を起動しておかなければならない。

4 委員長の議事整理権及び秩序保持権に係る委員会条例第11条の規定は、オンライン会議システムを活用した会議においても適用されるものとする。

5 会議進行時（特に表決時）に通信環境や使用機器の不具合等により、オンライン会議の出席が明確でないときは、委員長は休憩し、復旧を待って会議を再開することを基本とする。ただし、速やかな復旧ができないときは、会議に諮って議事を進めることができるものとする。この場合において、次の発言順位の委員又はオンライン参加委員等に発言を行わせるものとし、オンライン参加委員等の通信環境が改善された場合には、改めて発言を行わせるものとする。

【主な不具合による対応想定の例示】

①議員・委員側における不具合やSide Booksの不具合時は、上記本申し合わせによる運営により対応することを基本とする。

②議会事務局（ホスト）側やZoom、Googleなどシステム側の不具合時は、前触れなく「会議室」の消滅が想定される。現状では、議事進行を

務める者が取手市議会議事堂等、会議室 に来庁して参加しているため、定足数を欠いた後「休憩」の宣告は可能。全出席者が完全オンライン時は、自然散会・閉会となる。(開議中の場合) なお、開議前に発生した場合は会議を開くことができないため、システムの復旧を待つ、または日程再調整を電話等により行うことを基本とする。

6 電子採決システムを使用する会議時において、「賛成」「反対」「棄権」ボタンのいずれかを出席議員・委員自らが押さなければならない。また、議決機関の議員・委員として他者の関与・介入を疑われることのないよう周辺的环境に配慮しなければならない。電子採決システムを使用する会議時は、あらかじめ招集議員・委員に電子メール(市から貸与されているタブレット端末の「iCloud メールアドレス」1つのみ)にて入室コードを議会事務局職員が送信する。出席議員・委員は、これを確認して会議に出席しなければならない。また、いかなる理由があっても他の者に入室コードを漏らしてはならない。ただし、メール送受信の不具合等により、入室コードを確認できないときは、Zoomチャット機能により、当該委員にのみ議会事務局職員が送信することができる。

7 オンライン会議時の表決は、原則として、簡易表決又は挙手による表決を基本とし、付託議案や請願等の採決を行うときには電子表決システムにより行うこととする。

8 電子採決システムによる表決時、賛否を表明しない者として「棄権ボタン」を押した者は、会議を退室したものとみなし、委員長は、表決結果宣告後、棄権ボタンを押した当該委員名を発言する。委員会記録等への表決結果欄には「不」「不在」等と表記するものとする。

9 服装は、議場または会議室出席時と同様とし、出席議員・委員がはっきり

と認識できるようにして出席しなければならない。

10 オンライン出席議員・委員が、離席、早退するときは、オンライン会議システム上で音声またはZoomチャット機能によって、議事進行を務める者にその旨を明らかにしなければならない。

11 バーチャル背景等、映像の加工機能を使用するときは、あらかじめ委員長の許可を得なければならない。なお、許可を得てバーチャル背景等を使用する場合には、共通のバーチャル背景として議長が指定したもの(令和3年6月10日時点 Zoom「ぼかし」)を使用しなければならない。

12 委員長は、オンライン会議システムを活用した会議において、取手市議会基本条例(平成23年条例第23号)第5条第3項の規定による請願の代表提出者等からの発言の申出があった場合には、オンライン会議システムにより当該発言をさせることができる。

13 体調管理を目的とする水分補給は必要最小限にとどめるものとする。

14 委員長は、オンライン会議システムを活用した会議を行うときは、取手市議会議事堂その他の部屋に当該会議を傍聴することができる環境を設けるものとする。

15 電子採決システムによる表決結果の宣告は、全員賛成・賛成多数等の結果の宣告のみとする。

16 委員長はできる限り招集場所とした会議室での出席を基本とするが、委員長がオンライン会議システムにより会議に出席するときは、副委員長は招集場所とした会議室での出席に努めるものとする。

17 上記各項については、やむを得ない事情等により、あらかじめ議長または委員長の許可を得た場合はこの限りでない。

課題

人と人が直接会って商談し、諸手続きを行い情報を双方で補完する時代から、社会全体の構造がボタン一つでできる時代へと大きく変化している。

行政のみならず、国民による社会経済活動全般のデジタル化を推進することは、日本が抱えてきた多くの課題の解決、そして今後の経済成長にも資するとも思える。

単なる新技術の導入ではなく、制度や政策、組織の在り方等をそれに合わせて改革から変革していく、言わば社会全体のデジタル・トランスフォーメーションが「新たな日常」の原動力となるが、個人情報が一元管理される中で同様にしてセキュリティ対策を行い、個人情報を保護するのが課題である。

社会のデジタル化を強力に進めるため、施策の策定に係る方針等を定める高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(平成 12 年法律第 144 号。以下「IT 基本法」という。)の全面的な見直しを行うとともに、デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進する新たな司令塔として、デジタル庁が設置されたが、システムの構築のなかに当然であるが国民の安全安心も含めて推進していくべきである。

2021 全国地方議会サミット宣言文

北海道栗山町議会が全国初となる議会基本条例を 2006 年に制定してから今年で 15 年を迎える。この間、議会の本来の役割に目覚めた地方議会が従来 of 議会活動を見直し、新たな技術の活用等も行いながら議会改革を進めてきた。今では、全国の地方議会が政策や政治を競い合う善政競争を巻き起こしながら創造性豊かな議会活動へと進化している。しかしながら、我々の活動の成果は住民と十分に共有できているとは言い難い。一部の住民とは意見

交換等を通じて課題解決に取り組んだ結果、議会の存在意義を認知してくれている一方、未だ多くの住民から「議会は何をやっているかよくわからない」という声が聞こえるのも事実である。また、地方自治体は総合計画や地方創生総合戦略で描いた政策に全力で取り組んでいるにもかかわらず人口減少や地域力の低下に歯止めがかかっていないのも現実だ。加えて、IT技術の進化は新型コロナウイルスの影響により一層加速し我々の生活に定着してきている。今後デジタル化が進展し住民と議会との関係が大きく変化する事は想像に難くない。こうした時代背景の中、「予算や事業を実施しているにも関わらず思うような成果が得られていない」ことや「複雑な社会背景のもと多様な住民ニーズを的確に集約出来ない」という声が挙がることは議事機関としての責任をあらためて重要視しなければならない。地方議会がこれまで積極的に取り組んできた議会改革は、今、新たな場面転換を迎えているのではないか。議会改革は議会機能の充実や活性化に留まらず住民福祉の向上に寄与するためにある。そのためには、「思い付き」「場当たり」的な議会活動ではなく活動のゴールを明確にし、戦略を描いて適切に活動していくことが肝要となり、目指すゴールに向かって政策サイクルを確立・作動させることが議会活動の背骨となる。政策サイクルを動かしていくためには、名実ともに政策立案・課題解決のパートナーとしての議会局（議会事務局）との連携・強化が重要となるため議員と職員とが一体となったチーム議会の構築が必須である。また、多様化する住民の価値観や誰一人取り残さないための住民意見の集約を果たすためにはアナログ活動では限界があり日々進化するIT技術を積極的に導入し活用したい。これは、緊急時・災害時等への備えにもなり二元的代表制の一翼を担う地方議会として活動手段を複数整えておくことは多様化社会に応えるだけでなくスクマネジメントとしても重要と言える。以上のことから、これからの「住民福祉の向上を果たす議会」を実現するために以下宣言し実行する。

1. 議会の政策サイクルを議会運営上のシステムとして確立を目指すこと。
2. 議会局（議会事務局）との連携強化を明示し議会の機能充実を図ること。

3. 住民福祉向上のための「チーム議会」を構築すること。
4. オンラインでの常任委員会を開催するための委員会条例改正を進めること。
5. オンラインでの本会議の開催に向けて、法整備を求めるよう国へ働きかけること。

2021年7月8日

ローカル・マニフェスト推進連盟



出張旅費計算書

適用	全国地方議会サミット2021 に参加するため 東京都新宿区戸塚町			会派	ちがさき自民クラブ			
期間	令和3年7月8日 1日			出張者 氏名	小島 勝己、水島 誠司			
経路		日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)	
茅ヶ崎 — 新橋 JR東海道本線		1	—	56.7	990	—	990	
新橋 — 日本橋 東京メトロ銀座線				200	2.3	200	—	200
日本橋 — 早稲田 東京メトロ東西線					5.9			
早稲田 — 日本橋 東京メトロ東西線				200	5.9	200	—	200
日本橋 — 新橋 東京メトロ銀座線					2.3			
新橋 — 茅ヶ崎 JR東海道本線					56.7		990	
計				1	—	129.8	2,380	0
		日 数		単 価(円)		金 額(円)		
日 当	1		2,400		2,400			
研修参加費	1		10,000		10,000			
合 計	¥14,780 ×		2 人		¥29,560			

出張旅費計算書

適用	全国地方議会サミット2021 に参加するため 東京都新宿区戸塚町	会派	ちがさき自民クラブ			
期間	令和3年7月7日、8日 2日	出張者 氏名	岡崎 進、水本 定弘			
経路	日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)
茅ヶ崎 — 新橋 JR東海道本線	1	—	56.7	990	—	990
新橋 — 日本橋 東京メトロ銀座線			2.3	200	—	200
日本橋 — 早稲田 東京メトロ東西線			5.9		—	
早稲田 — 日本橋 東京メトロ東西線			5.9	200	—	200
日本橋 — 新橋 東京メトロ銀座線			2.3		—	
新橋 — 茅ヶ崎 JR東海道本線			56.7	990	—	990
茅ヶ崎 — 新橋 JR東海道本線	1	—	56.7	990	—	990
新橋 — 日本橋 東京メトロ銀座線			2.3	200	—	200
日本橋 — 早稲田 東京メトロ東西線			5.9		—	
早稲田 — 日本橋 東京メトロ東西線			5.9	200	—	200
日本橋 — 新橋 東京メトロ銀座線			2.3		—	
新橋 — 茅ヶ崎 JR東海道本線			56.7	990	—	990
計	2	—	259.6	4,760	0	4,760
	日数		単価(円)		金額(円)	
日当	2		2,400		4,800	
研修参加費	1		10,000		10,000	
合計	¥19,560 × 2人			¥39,120		

領収書

ちがさき自民クラブ様

¥ 30,000-

但：研修代として

2021年6月30日

ローカル・マニフェスト推進連盟事務局
一般社団法人マニフェスト研究会
代表理事 中村 健
〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-4-1
日本橋一丁目三井ビルディング 5F
電話：03-6214-1315

ご利用明細 スルガ銀行

ご利用ありがとうございます。SURUGA bank
お取引内容をご確認のうえ、お持ち帰りください。

お取引内容	ご利用年月日	ご利用時間
振込	030630	11:04
銀行番号	お取引店	科目 口座番号
お取引店	お取引金額	
0310	*30,000	
ATM番号	お取引内訳 万円 千円 百円 十円 千円	手数料
0020	30000	*660
お取引番号	お取引内訳 万円 千円 百円 十円 千円	
1181	111100	
説明コード	お取引種元帳番号	
三菱UFJ銀行 日本橋中央支店 口座番号 普通 0200471 受取人名 イッハ・ソシヤタ・ソホウジン マニフェストケンキユukai 様		
依頼人名 ちがさき自民クラブ様		
電話番号	[REDACTED]	
おつり金額	*U	

領収書

ちがさき自民クラブ様

¥ 10,000-

但：研修代として

2021年6月30日

ローカル・マニフェスト推進連盟事務局
一般社団法人マニフェスト研究会
代表理事 中村 健
〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-4-1
日本橋一丁目三井ビルディング 5F
電話：03-6214-1315

ご利用明細

スルガ銀行

SURUGA bank

ご来店ありがとうございます。
お取引内容をご確認のうえ、お持ち帰りください。

お取引内容	ご利用年月日	ご利用時間
振込	030630	11:02
銀行番号	お取引店	科目 口座番号
0310		
お取引店	お取引金額	
0020	*10,000	
A T M 番号	お取引内訳	手数料
0020	万円 千円 円	*440
お取引番号	お取引内訳	
1180	万円 千円 円	
説明コード	お取引換元帳番号	
三菱UFJ銀行 日本橋中央支店 口座番号 普通 0200471 受取人名 イツハ・ンシヤク・ンホウジ・ン マニフェストケンキユウカイ 様		
依頼人名 ちがさき自民クラブ様		
電話番号		
おつり金額		*560

名称 全国地方議会サミット2021

日時 2021年7月7日 (水曜日) 13時-18時

2021年7月8日 (木曜日) 10時-16時

会場 早稲田大学大隈記念講堂

定員 お申込み先着300名様 (新型コロナウイルス感染症対策のため会場の定員を制限して開催します。)

オンライン: 定め無し

参加費 議員: 10,000円 (税込)

一般: 5,000円 (税込) ※市民・議会事務局職員等

※会場参加/オンライン参加どちらも参加費は同一です。

申込み期限 2021年6月30日 (水曜日)

主催・共催・後援 主催: ローカル・ユニオン推進連盟/ユニオン大賞実行委員会

共催: 早稲田大学ユニオン研究所

後援: 全国市議会議長会

事務局 早稲田大学ユニオン研究所 (担当: 亀井、山内)

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング5階 WASEDA NEO内

電話番号: 03-6214-1315 メール: man@maniken.jp

注意事項

新型コロナウイルス感染症の感染状況によって開催手法等が変更になる場合があります。予めご了承ください。

全国地方議会 サミット 2021

7.7.&8.

早稲田大学
大隈講堂



北川 正恭
早稲田大学名誉教授
元三重県知事



片山 善博
早稲田大学教員
元経産大臣



平井 卓也
デジタル改革担当大臣



江藤 俊昭
大正大学教授



廣瀬 克哉
法政大学校長

改革から変革へ デジタルで議会が変革する

詳細プログラムは裏面をご確認ください

全国の議会関係者1,000人規模で開催してきた「全国地方議会サミット」。今年は「改革から変革へ」を掲げ、社会の変化やデジタル、先進議会の実践から議会事務局やメディアのあり方まで、さまざまな議論で大いに提議・発信します。

開催概要

日時 2021年7月7日(水) 13時から18時まで
8日(木) 10時から16時まで

会場 早稲田大学大隈記念講堂・大講堂
〒169-0071 東京都新宿区戸塚町1-104

対象 議員、議会事務局・自治体職員、市民など

定員 先着300名様
新型コロナウイルス感染症対策のため会場定員を制限して開催します。

参加 オンライン参加の場合は定員の定めはありません。
参加費は会場参加と同一となります。

参加費 議員 10,000円 一般 5,000円

申し込み <http://maniken.jp/summit/>

【注意事項】
申し込み(お申し込み)に差支え特約となりますので、お早めにお申し込みください。
当サミット事務局サービス(Peas.jp)で申し込み・お申込みと支払いを済ませます。お申込み・お申込みを済ませる場合は別途事務局までご連絡ください(お申込みはご負担ください)。
本サミットは1日のみの参加でも同料金となります。
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、開催形式などが変更になる可能性があります。

こちらからお申し込みください



問合せ
事務局 早稲田大学マニフェスト研究所(担当:魚井・山内)
電話番号:03-6214-1315 メール:mani@maniken.jp

主催 ローカル・マニフェスト推進連盟
マニフェスト大賞実行委員会

共催 早稲田大学マニフェスト研究所
後援 全国市議会議員会

全国地方議会サミット2021 プログラム

最新情報は特設サイトをご確認ください

<http://maniken.jp/summit/>

第 **1** 日目

2021.07.07 **WEB** 13:00~18:00

- 基調講演** チーム議会でデジタル変革を
北川 正恭 早稲田大学名誉教授/元三重県知事
- 講演** 社会の変革にどのように対応するか?(仮)
株式会社NTTデータ 取締役 取締役
- 特別講演** だれひとり取り残さないーデジタル庁の変革ビジョンー
平井 卓也 デジタル改革担当大臣
- 議会セッション** オンライン議会の最前線と議会からのDX
前田 将臣 大阪府議会議員
齋藤 久代 茨城県取手市議会議員
鈴木 太郎 自由民主党堺市会議員団団長
- 議会セッション** 『議会からの政策サイクル』の作動とチーム議会への変革ー議会評価による検証を起点にー
江藤 俊昭 大正大学社会共生学部教授
清川 雅史 福島県会津若松市議会議員
川上 文浩 岐阜県可児市議会議員
野澤 清 日本生産性本部

2021.07.08 **WEB** 10:00~16:00

第 **2** 日目

- 講演** 社会の変革とこれからの地方自治を展望する
廣瀬 克哉 法政大学教授
- 議会セッション** チーム議会における議会(事務)局職員のミッション
吉田 利宏 コーディネーター/元京橋法律事務所
清水 克土 新潟県大湊市議会 議会局長
浜田 将彰 東京都品川区審査委員・前区議会事務局長
臼井 明子 神奈川県茅ヶ崎市議会事務局長補佐
- 講演** 議会改革度調査より 議会DX・多様な参加の最新トレンド
中村 健 早稲田大学マニフェスト研究所専務局長
- メディアセッション** 映画『はりぼて』の現場から
砂沢 智史 (株)チューリップテレビ映画『はりぼて』監督
社会の変化とメディアからみる地方議会
千葉 茂明 コーディネーター/月刊「ガバナンス」編集主任
人糞 格 毎日新聞社編集委員
山下 剛 朝日新聞記者
杉田 淳 NHK放送局 選挙プロジェクト 記者
砂沢 智史 (株)チューリップテレビ映画『はりぼて』監督
- 講演** 社会の変革に対応する自治体と議会の役割
片山 善博 早稲田大学教授/元総務大臣
- 総括** 改革から変革へ デジタルで議会が変革する
北川 正恭 早稲田大学名誉教授/元三重県知事

※プログラムは予告なく変更になる場合があります。予めご了承ください。

政務活動報告書

令和4年2月18日

茅ヶ崎市議会

議長 加藤 大嗣 様

(会派名) ちがさき自民クラブ

(氏名) 岡崎 進

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和3年7月12日から7月14日
目的 地 (研修地)	全国市町村国際文化研修所 (〒520-0106 滋賀県大津市唐崎2丁目13-1)

政務活動の結果 (別紙のとおり)



令和3年度市町村議員研修

社会保障・社会福祉

令和3年7月12日(月)-7月14日(水)
JIAM全国市町村国際文化研修所にて

ちがさき自民クラブ 岡崎進

令和3年7月12日

講義 地域医療の現状と課題 国際医療福祉大学大学院 教授 島崎 謙治 氏

人口構造の変容やコロナの蔓延など医療をめぐる環境が変化するなかで、医療機関の再編や医師の確保、医療と介護の連携など医療提供に関する課題について、バックキャスト（未来から逆算し問題を措定する方法）では近すぎると問題認識が困難。最近が高齢者数がピークを迎える2040年ごろを見据えることが多い。

アジアの高齢化は、日本より少し遅れてやってくるので、介護従事者をアジアに求めても、自国に戻る可能性も大きい。2040年には、高齢化して人口減少する都道府県が多くなる。世帯構造も1人暮らし世帯が増加するが、その中身は、①子どもが近距離にいる ②子どもが離れて住んでいる ③子どもも親戚もいない と全く異なるが③が増える。家族の代替機能を誰がどう果たすのかという問題が深刻化。単に成年後見人をつければよいという問題ではない。

医療・介護政策の目標と基本課題

「治す医療」だけではなく「治し、生活を支える医療」の重要性が増す。

⇒保健・介護・福祉・就労・住宅・まちづくりとの連携の視点が必要。

地域包括ケアや在宅医療もその本質は同じである。

在宅医療推進に当たっての課題

①介護者の不在 ②急変時の不安 ③在宅医療サービスの不足等が課題となる。

地域包括ケアと在宅医療

1. 地域包括ケアシステムは、地域の実情に応じて。高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことが出来るよう、医療・介護・介護予防・住まい及び自立した日常生活が包括的に確保される体制。

2. 在宅医療は、病気や要介護の状態になっても”生活者”として広義の住宅に暮らせるよう「治し、支える医療」を行うこと。生活は医療だけで支えることは出来ないから、保健・介護・福祉・住まい・さらには「まちづくり」まで視野に入れることが必要。多職種連携は望ましいのではなく必然である。

3. 「生活支援」という土がないと「専門サービス」は育たない。

この部分は今後環境厚生常任委員会で課題として取り組む必要のある課題である。

令和3年7月13日(火)

講義 介護保険と地域包括ケアにおける市町村の役割 ニッセイ基礎研究所
主任研究員 三原 岳 氏

要介護リスクをカバーする仕組みとして生まれた介護保険制度について、20年に及ぶ歴史と現状、課題などを学びます。特に介護保険が「地方分権の試金石」と呼ばれた点、今も「地域包括ケア」が論じられる中で地域の自主性が求められる点について、行政や住民、専門職、民間企業が連携する事例を交え

つつ、市町村の役割を講義頂いた。

その中で、議会への期待という事で、合議制で様々な意見を施策に反映でき、普段から住民と接していることから、少数意見を汲み取れる可能性や既存施策や縦割りと無関係に施策を考えられる可能性を生かして、執行部に横ぐしをさせるよう努力していきたいと考えさせられた。

講義 児童虐待への対応

日本大学危機管理学部危機管理学科 准教授 鈴木 秀洋 氏

児童虐待の社会的背景やその実態、また関係機関の連携のあり方や虐待から子どもたちを守るために求められる支援策等について、事例を交えながらご講義頂き、県と市の連携や課題、児相のソーシャルワークの課題を提示いただいた。最後に、①罰則化では解決しないこと。②子どもの命を守るために親ごと支える視点が必要なこと。③地域まちづくりの視点が必要なこと。

以上のことより、私たちみんなが当事者意識を持ち、縦横斜めのいろいろな人間関係がある中で、こどもを育てる必要性を感じた。

子育ても、高齢者対応もおせっかいな地域を作る必要性をどう作り上げるかが課題となることを痛感した。

講義 ひきこもりにおける地域支援の真価

山口大学大学院医学系研究科 教授 山根 俊恵 氏

日本におけるひきこもりの現状と課題におけるひきこもり支援の在り方（山根

モデル) についてご紹介いただき、これからの地域での取組について考えます。また 立ち上げられた NPO 法人「ふらっとコミュニティ」での事例を交えながらの講義頂き、ひきこもりは病名ではなく現象、様々な生きづらさのため、一時的に社会と距離をとり、長期化することにより、「精神症状」に悩まされたり、生きる力が低下したりと状態も十人十色、親が抱える問題や支援の方法、緊急度合いも違って来る、本人たちは、誰からも理解されない苦しみの中でもがいている言葉や SOS を発信している。また家族からは、高齢の家族は限界を感じており、8050 問題でのケアマネージャーの役割と支援のプロセスなど複合問題を寄り添って解決していく必要性を考えさせられた。

引きこもり家族が、社会から孤立し、長期化する悪循環、またコロナ禍で、家族と一緒に過ごす時間が長くなり良くなる場合、悪化する場合もあり、いかに生きづらさを理解して、対話を増やし、顔を合わせても攻められない環境を作ることが出来るかが鍵となる。解決を焦らず、家族への支援は集団で親にとっても居場所づくりが、氷のように凍った心を溶かす支援が必要。

居場所の役割、①安心できる場所 ②存在を認めてもらえる場所 ③相談できる場所 ④同じ思いを共有できる仲間がいる場所

居場所づくりが解決の糸口になりそうです。

令和3年 7月 14日 (水)

講義 地域共生社会の実現に向けて

日本福祉大学社会福祉学部 教授 原田 正樹 氏

人口減少をはじめとする社会構造の変化により地域課題が複雑化する中、誰

もが 自分らしく暮らしていくために地域共生社会の実現が求められています。
包括的 支援体制の構築、地域福祉計画など市町村に求められる役割について
を講義頂き、人生 100 年時代の社会保障を考える視点、希望する限り参画し

①続けることが出来る社会

⇒複線的な社会とのかかわり方（就労・副業・地域コミュニティ参画）

⇒社会における個人の在あり方の多重性

⇒生涯における自由な時間の使い方

②年齢・雇用形態にとらわれない社会保障

③価値観やライフスタイルの多様化を踏まえた社会保障

を構築していく必要性を考えさせられた。

出張旅費計算書

摘要	社会保障・社会福祉 滋賀県大津市唐崎 (政務活動費)	会派	ちがさき自民クラブ			
期日	令和3年7月12日～14日 【3日間】	出張者	岡崎 進			
経路	日数	泊数	キロ数	運賃 (円)	急行料金 (円)	金額 (円)
茅ヶ崎 — 小田原 (JR東海道本線)	3	2	25.3	7,480	5,150	12,630
小田原 — 京都 (東海道新幹線)			429.7			
京都 — 唐崎 (JR湖西線)			14.0			
唐崎 — 京都 (JR湖西線)			14.0			
京都 — 小田原 (東海道新幹線)			429.7			
小田原 — 茅ヶ崎 (JR東海道本線)			25.3			
計			3			
日 当	3	日 × @	2,400		7,200	
参加費 (研修・宿泊・食事代・資料等)	3	日間	10,200		10,200	
合 計					42,660	

領 収 書

茅ヶ崎市議会
ちがさき自民クラブ

様

金額 10,200 円

但し、

令和3年度市町村議会議員研修[3日間コース]「社会保障・社会福祉」

の 研修に要する経費

として上記の金額を領収いたしました。

令和3年7月11日

〒520-0106
滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所
分任出納役

領収書No. 167

令和3年度

市町村議会議員研修[3日間コース] 社会保障・社会福祉

今回は、地域医療、介護保険、児童虐待、ひきこもり、地域共生社会をテーマに取り上げて3日間の研修を実施します。

現在、「2025年問題」や「2040年問題」等、かつて経験したことのない少子超高齢・人口減少社会に対応した社会保障・社会福祉の見直しが求められています。

本研修では、現在の状況や制度を理解したうえで、地域医療、介護保険、児童虐待、ひきこもり、地域共生社会に関する講義や事例などを通して、今後、地域としてどのような仕組みづくりを進めていくことができるのかなどについて考えます。

※本研修は、全国市議会議長会及び全国町村議会議長会との共催で実施します。

開催要領

日程

令和3年7月12日(月)～7月14日(水)(3日間)

場所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対象

市区町村議会議員の皆様

3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

令和2年度市町村議会議員研修[3日間コース] 社会保障・社会福祉(令和2年7月20日～22日実施)を受講された方も申し込みいただけますが、より多くの方に受講いただくため、申し込み人数によっては受講をお断りすることがありますので、ご了承ください。

募集人数

60人

募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください(市区及び町村の区分における申込者の人数により、受講者の人数を按份して抽選、決定します)。なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経費

10,200円

左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食2回、夕食2回)、資料等にかかる費用です。なお、事前準備・事前学習及び最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

令和3年5月31日(月)まで

※新型コロナウイルス感染症の影響により、申込期限内での申込みが難しい等ございましたら、ご遠慮なくご相談ください。

申込方法

議会事務局を通じて、JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。

[Web申込み]が難しい場合は、受講申込書により議会事務局を通じてFAXでお申し込みください。

※受講申込書は、議会事務局に送付しております。またJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)にも掲載しております。

受講決定

受講の可否については、通常、開講日の約1か月前までに通知をお送りしておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2～3週間前までの送付となる場合もございますので、ご了承ください。経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

令和3年

7月
12日(月)

11:00~

入寮受付・昼食

12:30~

開講式・オリエンテーション

13:00~15:00

講義 社会保障制度の動向

調整中

3日間の最初の講義として、社会保障政策についてご講義いただきます。

15:20~17:00

講義 地域医療の現状と課題

国際医療福祉大学大学院 教授 島崎 謙治 氏

人口構造の変容やコロナの蔓延など医療をめぐる環境が変化するなかで、医療機関の再編や医師の確保、医療と介護の連携など医療提供に関する課題について、事例を交えてご講義いただきます。

17:30~

交流会 ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

9:00~10:40

講義 介護保険と地域包括ケアにおける市町村の役割

ニッセイ基礎研究所 主任研究員 三原 岳 氏

要介護リスクをカバーする仕組みとして生まれた介護保険制度について、20年に及ぶ歴史と現状、課題などを学びます。特に介護保険が「地方分権の試金石」と呼ばれた点、今も「地域包括ケア」が論じられる中で地域の自主性が求められる点について、行政や住民、専門職、民間企業が連携する事例を交えつつ、市町村の役割をご講義いただきます。

11:00~12:40

講義 児童虐待への対応

日本大学危機管理学部危機管理学科 准教授 鈴木 秀洋 氏

児童虐待の社会的背景やその実態、また関係機関の連携のあり方や虐待から子どもたちを守るために求められる支援策等について、事例を交えながらご講義いただきます。

13:40~15:20

講義 ひきこもりにおける地域支援の真価

山口大学大学院医学系研究科 教授 山根 俊恵 氏

日本におけるひきこもりの現状と課題におけるひきこもり支援の在り方(山根モデル)についてご紹介いただき、これからの地域での取組について考えます。また立ち上げられたNPO法人「ふらっとコミュニティ」での事例を交えながらご講義いただきます。

15:40~17:00

演習 意見交換

テーマごとに小グループに分かれ、地域の現状や課題等について意見交換をします。
テーマ：地域医療、介護保険、児童虐待、ひきこもり、地域共生社会

9:00~10:40

講義 地域共生社会の実現に向けて

日本福祉大学社会福祉学部 教授 原田 正樹 氏

人口減少をはじめとする社会構造の変化により地域課題が複雑化する中、誰もが自分らしく暮らしていくために地域共生社会の実現が求められています。包括的支援体制の構築、地域福祉計画など市町村に求められる役割についてお話しいただきます。

11:00~12:00

演習 意見交換・発表

日本福祉大学社会福祉学部 教授 原田 正樹 氏

前日の意見交換の内容をグループ毎に発表し、講師よりコメントをいただきます。

12:00~12:15

閉講・事務連絡

令和3年

7月
14日(水)

●研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報はJIAMホームページをご覧ください。

JIAMメールマガジンのお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひご登録ください。読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。

政務活動報告書

令和4年3月18日

茅ヶ崎市議会

議長 加藤 大嗣 様

(会派名) ちがさき自民クラブ

(氏名) 岡崎 進

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和3年11月10日から11月11日
目的 地 (研 修 地)	日本最大の政策コンテスト優秀賞が勢揃い！ トップランナーに学ぶ受賞事例研修会（オンライン）

政務活動の結果（別紙のとおり）



『日本最大の政策コンテスト優秀賞が勢揃い！

トップランナーに学ぶ受賞事例研修会』をオンラインで

令和3年11月10日・11日

ちがさき自民ク

ラブ 岡崎進

『日本最大の政策コンテスト優秀賞が勢揃い！トップランナーに学ぶ受賞事例研修会は、



ソーシャルグリーンプロジェクト流山は、受賞メッセージにあまり表に出ることもなく、儲かることもなく、細々と続けているこうした活動とありますが、どのようなきっかけで、どのような方々が活動をしている団体なのか？

流山と私の住む茅ヶ崎は、都心からの距離感等が似ていて非常に興味があります

シビテックによるICT・デジタル政策提言

コードフォーヨコハマスタートした時期とICTの重要性というか、無くならないものになってきているが、今後はどのように進んでいくのか？

横浜という政令市としても日本一の年だからこそ出来たという感じもあるが、20万人ぐらいの都市が、まねようとしても、なかなか人材も費用も捻出

できないかと思うが、

1人の市民もこぼれないようにICTを推進しているのは、どうしたらよいのか？

WOMANSHIFT

3日で通知が出たというのは、びっくりですが、そこは女性の総務大臣という事も有ったのでしょうか？

- 私の父は婿養子ですから、旧姓使用という意味では、同じような考え方もありますが、どうして今まで認められていなかったのかという気もしますが、ところで、団体の今後の活動としてはどのような方向性の活動をしていかれてのでしょうか？

子どもの事故予防地方議員連盟

素晴らしい取り組みでありながら、地方自治体の数からいうとまだまだ会員数が少ない様に思いますが、今後の会員増強策や、せっかくYouTubeで良い情報を提供しているので、どのように広めていかれるのか？

遊佐町少年町長・少年議員公選事業

少年議員選挙の投票率が87.9%とというのは興味ある数



字ですね。

素晴らしい取り組みで、町議選挙も投票率は高いあのかHpを見ると確かに前々回は68%と高いですね。全開はちょっとダウンの63%

若い議員が出馬されているかと思うと、そうでもない(><)

若者の投票率とかはどうなのか？

少年議会ガイドブックもあるようですが、非常に興味深く、Hp等にアップいただきたいななんて思いも・・・

つくば市政策イノベーション部

インターネット投票といことで立会演説会等も資料を見るとオンライン開催のように見えたが？

高齢化した自治会から公選での導入の要望があるとメッセージにありましたが、高齢の方々にも取扱いや、本人確認等の作業も理解を頂くことは、簡単に出来そうでしょうか？

コロナ禍で健康体操等が出来ずYouTubeで動画を作りましたが、なかなか普及できずというわが町の状況もありますが、前向きに進めていくためにどう考えられますか？

ソーシャルアップ茂木

地方公務員として素晴らしい取り組みで、今後5年、10年後が楽しみです、その頃に向けての目標はどんな感じで考えていただけるのか？

大津市議会

地方議会の走りとして素晴らしいことだと思っています。茅ヶ崎市議会は現在タブレット導入の検討をしている所ですが、まだまだ後れを取っている議会も多くありますが、その様な議会への応援メッセージを頂ききたい
徹底的にパクる事をしていきたいところだが、議論しておかなければいけないツボ、飛ばしてもよいツボに対するメッセージを

○ 奄美市 押田裕也氏

RPA 導入前に職員のセミナー等に参加させてと言う話ですが、誰がそれを決断して、どのくらいの職員が参加されたのか、いろいろな部分で失敗する事が成果につながる事例かと思いますが、職員のモチベーションは？

近隣等の市町村からの相談もとありますが、こちらも徹底的にパクる必要があると思っていますが、RPA シナリオを共通利用等が進むと素晴らしく自治体も業務効率がアップし、今までに取組めなかった部分へも人出が回せるか
○ と思いますが、どんなところに人出は回せるか？

以上の点を、コーディネーターとして何う体験も合わせてさせて頂きました。



領収データ - トップランナーに学ぶ 受賞事例研修会(2021年11月10日&11日)

発行日	2021年10月25日
宛名	ちがさき自民クラブ
合計	¥5,000
但し	チケット代金
注文日	2021年10月13日
注文番号	13962824
主催者	ローカル・マニフェスト推進連盟事務局 (ローカル・マニフェスト推進連盟)
イベント名	トップランナーに学ぶ 受賞事例研修会(2021年11月10日&11日)



印刷する

編集モード



Manifesto Awards

日本最大の政策コンテスト優秀賞が約割!

トップラナーに学ぶ 受賞事例研修会

マニフェスト大賞優秀賞受賞団体が発表! 最新プログラム

こんな研修会

「日本最大の政策コンテスト」マニフェスト大賞で、今年優秀賞を受賞した全国のトップラナーが、最新の取り組み事例を発表! 全国各地の幅広い主体による最新の取り組みを、一挙に学べます

この研修会の特徴

- ・お申込者には韓国を後日記憶。当日参加できなくてもOKです。
- ・参加者には受賞事例をまとめた「冊子」を準備。(参加賞に含まれています)

Day1 11月10日(水)

13時から16時まで

優秀推進賞 「もっと開け!市民のための議会&DX推進でチャンスロスなくせ!」 知立市議会	優秀推進賞 市民が議場で思いを述べる「はまた市民一日議会」初開催 浜田市議会	優秀推進賞 「那賀町議会議会活性化の取り組み」住民から信頼される議会を目指して! 那賀町議会	優秀推進賞 「誰一人取り残さず、子育てしやすいを実現できる街づくりの実現を目指すつづつつながるプロジェクト」 まつどをつながるプロジェクト運営協議会
優秀コミュニケーション戦略賞 行政だけでなく選挙も文芸活動も選挙も、町議員の立場などの異なる自治体間で活用する。異業種・異世代の「アツク」 養母町役場デジタル変革戦略室	優秀コミュニケーション戦略賞 「SNSガイドライン」の策定による有権者との円滑なコミュニケーション」 江東区議会議員 鈴木穂子	優秀コミュニケーション戦略賞 「外国ルーツの若者たちによる映像制作を通じた社会参画の取組み」「Global Cinema Meetup!」 一般社団法人リテラシーラボ	優秀コミュニケーション戦略賞 「障がい者主体型プラットフォーム「加古川版DeDeem」の導入」コロナ禍における新しい市民参加型活動のカタチ模索〜」 加古川市役所企画部政策企画課スマートシティ推進担当
優秀コミュニケーション戦略賞 「福山アンパサダー」 福山市	優秀政策提言賞 「福山で本当の意味での暮らしを実現するための、みどりのパラダイム」を目指した取組み」 Social Green Projects in NAGAREYAMA	優秀政策提言賞 「コロナ禍の困窮者支援の取組み、生活保護行政の改善」「コロナ対策対策自治体議員の会」 足立区議会議員 小橋雅平	優秀政策提言賞 「ジビュックデックによるデジタル政策提言」 「技術駆動都市ヨコハマ 2030」 Code for YOKOHAMA
優秀政策提言賞 「政治家が住居を公開するのはいい。立候補時に住居が全世界に公開されるのを、旧態をもち改革に促さなければならない」 WOMANSHIFT	優秀政策提言賞 「議員のネットワーク、若手との意見交換により、行政のみならず民間企業でもエビデンスに基づいた政策を行う議員連盟」 子どもの事故予防地方議員連盟	優秀成果賞 「遊佐町少年町長・少年議員公選事業」 「若者の力で、遊佐の未来をつくらう」 遊佐町少年町長・少年議員公選事業	優秀成果賞 「全国で初となるデジタル10やブロックチェーン等を活用したインターネット投票による生体投票の実現」 つくば市政インベーション部
優秀成果賞 「地方公選が一般選区を脱し、任期制と比例代表制を導入し、20年後の子どものために住みよい環境を創るため〜」 一般社団法人Social Up Motegi	優秀成果賞 「ウィズコロナ時代を見据えたオンライン本会議実現へのミッションロードマップ」 大津市議会	優秀成果賞 「デジタル活用で特別定額給付金を最短4日で給付!〜障害自治体のデジタル化への挑戦〜」 奄美市 押川裕也	

Day2 11月11日(木)

10時から14時まで ※12時から13時昼休憩

優秀マニフェスト推進賞<首長部門> 「政策カタログ【新しい大津町をつくる101の具体策】を確たる基盤としたマニフェストサイクル」 大津町長 金田英樹	優秀マニフェスト推進賞<議会部門> 「「デモテック&音声テック」ICT・AI・住民・議会による新しい民主主義を推進」 取手市議会・同議会事務局	優秀マニフェスト推進賞<議会部門> 「出席・子育てが政治参画の障壁とならない、誰もが参加しやすい議会の法理・環境整備の取組み」 出席議員ネットワーク・子育て議員連盟	優秀マニフェスト推進賞<首長部門> 「まちづくりは「人」づくり」 高森町長 壬生照玄
優秀マニフェスト推進賞<議会部門> 「議会は市民自治のプラットフォーム。新型コロナ対策実現に関する緊急懇話会を開催し、住民が望むコロナ対策を提言〜」 西脇市議会	優秀マニフェスト推進賞<議会部門> 「九州の地方議会活性化のための議員間ネットワークづくりと意見・情報交換や勉強会などの場づくり」 輝け!議会対話による地方議会活性化フォーラム	優秀マニフェスト推進賞<市民・団体部門> 「地域におけるジビュック体験プログラムSimulation Moriokaを軸とした人材育成プロジェクト」 ドリーム・イニシアティブプロジェクト	優秀マニフェスト推進賞<議会部門> 「議会の広域連携強化!将来の美山市を担う高校生を意見の拠点に〜求められる市民議員の多様性を担保する〜」 高山市議会
優秀マニフェスト推進賞<市民・団体部門> 「市政にアクション議会にアクション傷たなつながら、新たなまちづくりをめざす「まちづくりアクション@日進」 まちづくりアクション@日進	優秀マニフェスト推進賞<市民・団体部門> 「高校生による奈良市へのまちづくり提案コンテストと奈良市議選公開討論会の開催、仲川市政推進協議会文庫の作成」 政策研究ネットワーク「なら・未来」		優秀マニフェスト推進賞<市民・団体部門> 「知的・発達障がい者のための主催者教育の手引き作成によるわかりやすい主催者教育の普及と優秀の取組み」 知的・発達障がい者のための主催者教育の手引き制作委員会

会場 : Zoom ミーティング (完全オンライン)

参加費 : 議員・首長等 5,000 円 (税込)

上記以外 2,000 円 (税込)

申込方法 : 裏面の FAX 専用申込用紙かウェブ 期限 11月7日まで

ウェブサイトは <http://maniken.jp/manitaiseminar/>

【注意事項】 1. お申し込み前にホームページ記載の留意事項を必ずご確認ください。

2. FAXにてお申込の場合は請求書を順次送付します。

【問合せ先】事務局 : 早稲田大学マニフェスト研究所 (担当 : 山内、亀井) 電話番号 : 03-6214-1315 メール : manj@maniken.jp



主催 マニフェスト大賞実行委員会

共催 ローカル・マニフェスト推進連盟 早稲田大学マニフェスト研究所

【FAXお申込書付】日本最大の政策コンテスト優秀賞が勢揃い！
トップランナーに学ぶ 受賞事例研修会のご案内

マニフェスト大賞実行委員会
早稲田大学マニフェスト研究所

2021年11月10日(水)・11日(木)に「日本最大の政策コンテスト優秀賞が勢揃い！トップランナーに学ぶ受賞事例研修会」をオンラインにて開催します。議員・会派のみならずご案内いただけますようお願い申し上げます。
研究会全体、委員会全体での参加も歓迎いたします(その場合は事務局職員の随講にあたって参加費は頂きません)。

FAX 03-6214-1186

早稲田大学マニフェスト研究所宛



トップランナーに学ぶ受賞事例研修会参加申込書(FAX専用)

- お申込受付後に弊所事務局にて受付登録をします。自動送信の登録受付メールを必ず確認してください。
- ▼ 申込に必要な事項をご記入ください。

参加日 ※必須	<input type="checkbox"/> 同日(11月10日・11日) <input type="checkbox"/> Day1(11月10日(水))のみ <input type="checkbox"/> Day2(11月11日(木))のみ	交流会券 ※必須	<input type="checkbox"/> 参加する <input type="checkbox"/> 参加しない ※ 11/11(木) 18:00-19:30オンライン
------------	---	-------------	--

申込チケット(1) 参加者(議員・首長等) (5,000円/人) × 枚

申込チケット(2) 参加者(上記以外) (2,000円/人) × 枚

参加者氏名・所属
※必須
参加される方全員の氏名、所属、
参加日、交流会参加有無を明記
してください(別紙可)。

電話番号
※必須

メールアドレス
※必須

[注意]こちらに記入のアドレス宛に当日のご案内等を送付します。参加者が複数名で、皆様個別にご案内が必要な場合は、氏名と合わせて全員分のメールアドレスを記入してください(別紙可)。

- ▼ 参加申込書を受領後、事務局より「請求書」を発行します。請求書発行に必要な事項を記入してください。

お宛名
※必須

様

但書・日付

[注意]原則として、但し書は「トップランナーに学ぶ受賞事例研修会(11月10日・11日)参加者として」/日付は発行日を記載しますが、別に指定がある場合のみご記入ください。

郵送先
※必須

住所:

御担当者名:

様宛

[注意]マニフェスト大賞記念冊子を上記郵送先に送付します。複数名参加で送付先複数をご希望の場合は別紙に記入してください。

請求書原本が不要で電子データのメールを希望する
 領収書の発行を希望する。(□ 原本が必要 / □ 電子データで可)

上記御担当者様の電話番号:
" メールアドレス:

<問合せ先> 事務局(早稲田大学マニフェスト研究所 担当: 亀井・山内)
電話: 03-6214-1315 FAX: 03-6214-1186 メール: mani@maniken.jp

今後のFAXの配信停止を希望される方は、お手数をおかけいたしますが、その旨をFAXにてご返信ください。
□ 今後FAXの送信を希望しない FAX番号: 0467-82-1060

政務活動報告書

令和4年3月18日

茅ヶ崎市議会

議長 加藤 大嗣 様

(会派名) ちがさき自民クラブ

(氏名) 岡崎 進

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和4年1月18日 (火曜)
目的 地 (研 修 地)	政策づくりと議会図書室
政務活動の結果 (別紙のとおり)	



「政策づくりと議会図書室」

令和4年1月18日(火)13時より
横浜にぎわい座及び横浜市会図書館にて

ちがさき自民クラブ
岡崎進

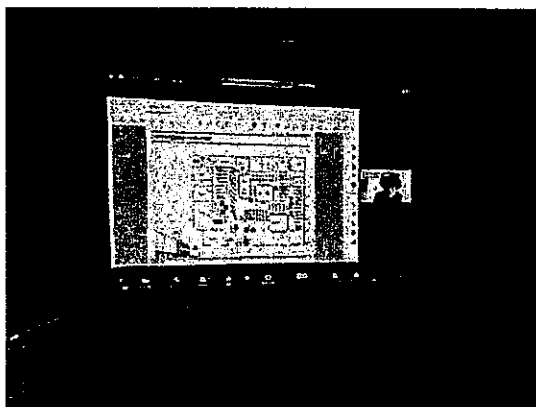
北川 正恭（早稲田大学マニフェスト研究所顧問）

問題提起「なぜ議会図書室の改革が必要なのか」

議決権者として民意の反映をできるよう政策立案する・・・議会が合議体として機能し政策立案までするようになったらそれはすごいことです。そして議会図書室の充実はその観点から何を揃えるかどのように選択していくかを考えていかななくてはならない。

佐藤 達生（公益財団法人図書館振興財団事務局長）

図書館のイメージを変えるワークショップを、思い込みを変える、図書館を調査して、図書をどのように活用できるかということで、大和市文化創造拠点シリウスや大田区立池上図書館等を引き合いに出され、新しい形の図書館の想像・活用法を考えを伺い。



次に、講演「政策づくりと図書館」

廣木 響平（図書館総合研究所代表取締役社長）

知はどこにある

知は国家の礎である。

知は結合して融合して進化を続ける。

そしてその中にあるのは図書館機能である。

誠司と科学の融合ということで、政策と科学の分析や基礎研究の軽視が課題であり、

政策とか額を結び知の仕組み構築をして解決に導く、エビデンスに基づく政策構想を行うためにも、充実した議会図書館が必要。



横浜市会図書館の現地視察

現在、議会局政策調査課で運営、図書館担当が4名で（うち司書2名）で運営されており、令和2年新市庁舎への移転に伴い新図書館開室をということで、100㎡だったのが380㎡に拡張され、十分な貯書スペース、配架スペースを備えられた。

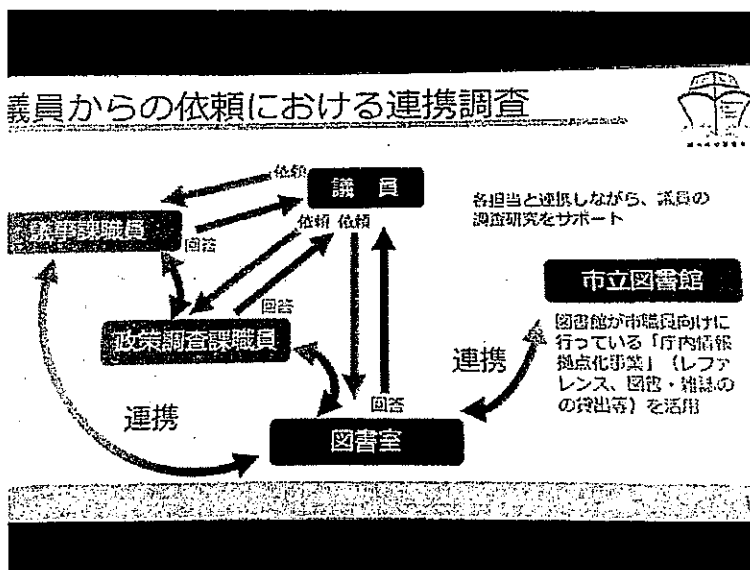
集中して調査・勉強するための個室がいくつか設けられ、また図書を使いながら数人で打ち合わせするための会議室もあり、常任委員会ごとの書架もあり、半年ごとに調査テーマが変わるのでそれに合わせて配架を変えているそうです。

新着図書も委員会ごとの棚に置かれ、2か月に一回入れ替えされています。

下記写真の通り、議員からの依頼で連携調査も行い、政策調査課職員よりいろいろな資料等の提供も行われ、より審議を深堀出来るようなシステムを導入していて、うらやましい限りでした。

他市の議会だよりも陳列されていますし、昭和の頃からの本会議議事録が納められた棚もあります。

市政に関係ありそうな国会のレポートもずらっとファイルされ並んでいる点でも、うらやましい限りの図書室でした。



出張旅費計算書

摘要	政策づくりと議会図書室 横浜市中区野毛町 (政務活動費)		会派	ちがさき自民クラブ		
期日	2022年1月18日		出張者	岡崎 進		
経路	日数	泊数	キロ数	運賃 (円)	急行料金 (円)	金額 (円)
茅ヶ崎 — 横浜 (JR東海道本線)	1	0	29.8	590		590
横浜 — 桜木町 (JR京浜東北線)			2.0			
桜木町 — 横浜 (JR京浜東北線)			2.0	590		590
横浜 — 茅ヶ崎 (JR東海道本線)			29.8			
計	1	0	63.6	1,180	0	1,180
日 当	1	日 × @	1,200		1,200	
参加費 (研修・宿泊・食事代・資料等)	1	日間	5,000		5,000	
合 計					7,380 /	

領収データ - 2022年1月18日（火）横浜開催_LM研修会「政策づくりと議会図書室」（会場&オンライン）※横浜にぎわい座で開催します※

発行日	2022年1月11日
宛名	ちがさき自民クラブ
合計	¥5,000 ✓
但し	LM研修会費用として
注文日	2022年1月8日
注文番号	14962720
主催者	ローカル・マニフェスト推進連盟事務局 (ローカル・マニフェスト推進連盟)
イベント名	2022年1月18日（火）横浜開催_LM研修会「政策づくりと議会図書室」（会場&オンライン）※横浜にぎわい座で開催します※



印刷する

編集モード

政策づくりと

現地&
オンライン開催

1/18(火)

13:00 開始

LM 研修会 横浜にぎわい座

議会図書室

基調提起



早稲田大学名誉教授・元三重県知事
北川 正恭

問題提起

公益財団法人図書館振興財団事務局長
佐藤 達生

講演

図書館総合研究所代表取締役社長
廣木 響平

質疑&ディスカッション

※研修会終了後に横浜市役所へ移動し、横浜市会図書室視察を行います

2022年1月18日（火）横浜開催 LM研修会「政策づくりと議会図書室」（会場&オンライン）※横浜にぎわい座で開催します※

詳細

ローカル・マニフェスト推進連盟〈研修会〉横浜開催

政策づくりと議会図書室（会場&オンライン）

※研修会終了後、横浜市会図書室視察を行います。

ローカル・マニフェスト推進連盟では、地域の課題解決や政策づくりへむけた図書館の活用や議会図書室のあり方について継続的に調査研究活動（議会図書室改革プロジェクト）を行ってきましたが、今回「政策づくりと議会図書室」をテーマとする研修会を企画いたしました。

議会における政策づくりや議員個人や会派のマニフェスト、一般質問、委員会審査や課題解決等々に議会図書室はどのような機能を果たせるのか。各地の図書館や議会図書室における最新情報や事例などを共有し、議論していきます。

研修会終了後、横浜市会図書室視察も行います。ぜひご参加ください。

▼開催概要

日時：2022年1月18日（火）13時から14時45分

会場：横浜にぎわい座 小ホール（〒231-0064 横浜市中区野毛町3丁目110番1号）

研修会参加費：議員5,000円、一般（議員以外/市民・議会事務局等）2,000円
定員：会場参加 先着50名/オンライン参加 定員の定めはありません（参加費は同額となります）

※新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、開催方法を変更する可能性があります。

お申込：Peatixサイトよりお申込（チケットをご購入）ください。

主催：ローカル・マニフェスト推進連盟、マニフェスト大賞実行委員会

2022/01/18 (火)

13:00 - 14:45 JST

📅 カレンダーに追加

会場 オンライン

チケット

- 議員参加費（会場参加） ¥5,000
- 一般参加費（会場参加） ¥2,000
- 議員参加費（オンライン参加） ¥5,000
- 一般参加費（オンライン参加） ¥2,000

登壇者スタッフ登録用

※コンビニ / ATM でのお支払いは、2022/01/17 で締め切られます。

チケットを申し込む

🔔 売切・販売終了前に通知

主催者

ローカル・マニ
フェスト推進連
盟
フォロワー数: 617

